



やがた 議会だより

No. 145
2014.11.1発行



町民総合運動公園 国体開催に向け

野球場を大規模改修！ - 2P

決算特別委員会

復旧・復興の成果を認定 - 6P

町の考えを聞く (9人が一般質問) - 10P

9月
定例会

はつらつと！

10月5日 町民駅伝大会が行われ、選手たちはゴールを目指して力走しました。

大規模改修！

9月
定例会の
あらまし

9月定例会は9月10日から19日まで10日間にわたって開かれ、町民総合運動公園野球場の改修工事に関する議案や補正予算などを審議し、全て原案のとおり可決・同意しました。また、請願3件を審議し、NPO問題に関する決議を可決しました。

25年度決算9件は、決算特別委員会を設置して3日間にわたって集中的に審議し、全て原案のとおり認定しました。(6〜9ページに掲載)
一般質問(10〜19ページに掲載)では9人の議員が登壇し、町政全般の課題について活発な議論が行われました。

※金額の表記は全て1万円未満切り捨てです。

国体開催に向け 27年3月末、完成予定



改修工事中の町民総合運動公園野球場

平成28年に開催される希望郷いわて国体で高校軟式野球競技の会場となる町民総合運動公園野球場の工事を行います。施設の劣化を解消し、選手の安全を確保します。(質疑なしで可決)

■工事の概要

▽工期 26年9月16日〜27年3月27日

▽契約金額

8964万円

▽請負業者

株式会社NIPPORO

手続括事業所(盛岡市)

▽工事の内容

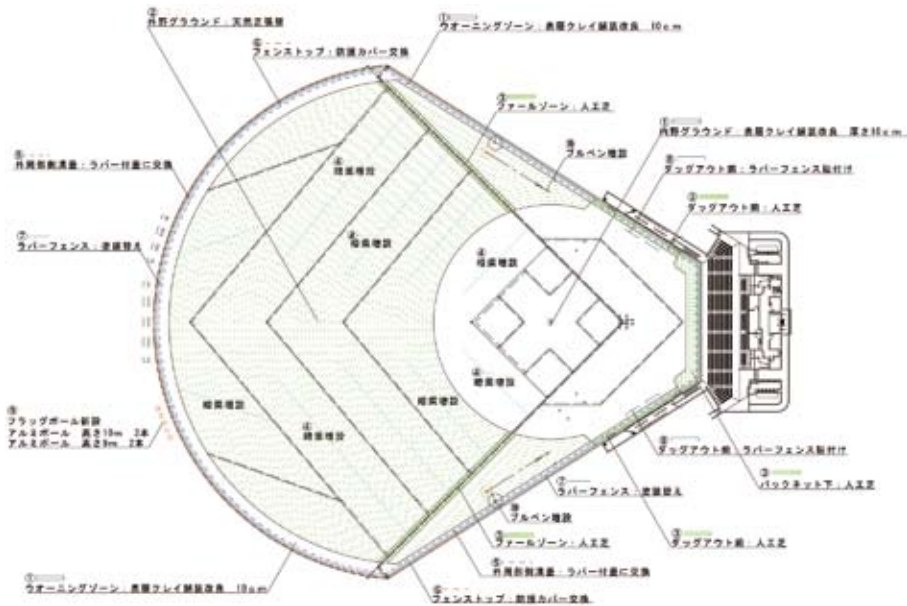
【内野グラウンド】

土の入れ替え、ブルペンの増設など

【外野グラウンド】

芝の張り替え、外周側溝の改修、セーフテ

イズーンの改修、ラバーフェンスの塗り替え、掲揚塔の増設など



町民総合運動公園野球場改修工事の図面

町民総合 運動公園

野球場を



復旧工事中の鯨と海の科学館

鯨と海の科学館 展示物復旧工事始まる

東日本大震災で被害を受けた鯨と海の科学館の展示物復旧工事を行います。なお、建物本体の復旧工事を7月から行っています。

■工事の概要
▽工期 26年9月16日～27年6月30日
▽契約金額 3億3879万円

▽請負業者

株式会社乃村工藝社
(東京都)

■主な質疑

問 科学館の再開館はいつごろの見込みか。

尾形生涯学習課長 工事は27年7月ごろに完了すると思う。科学館周辺の復旧・復興事業の状況を見ながら再開館の時期を検討したい。

25年度決算 全て「認定」

決算特別委員会での審議の結果、全ての会計を原案のとおり認定すべきと決定し、本会議で原案のとおり認定しました。
一般会計・特別会計の決算の総額は、歳入594億5724万円、歳出563億804万円で24年度に引き続き巨額の決算となりました。

町からの報告 町財政状況「健全」

町の財政状況を判断する指標となる「財政健全化判断比率」と「資金不足比率」の報告を受けました。
町財政は「財政健全化判断比率」について、全ての会計で国が定める基準を下回っており「資金不足比率」について「不足はない」状態であることから、健全であると判断されました。

請願

◆消費税増税の撤回を求める意見書提出を求める請願
↓不採択

(反対11・賛成2)
▽請願者 消費税廃止岩手県各界連絡会
代表 藤原 光一

▽紹介議員 木村 洋子
▽付託委員会 総務常任委員会

【請願に対する賛成討論】
木村洋子議員
震災で収入が減った町民が多い中、増税は住宅再建を目指す被災者に重い負担となっている。さらなる増税は、住民生活や地域経済に悪影響を及ぼす。

◆「被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金」継続に向けた、国への働きかけの要請を求める請願
↓採択(全員賛成)
▽請願者 岩手県教職員組合下閉伊支部
支部長 坂下 正典
▽紹介議員 田村 剛一
▽付託委員会 教育民生常任委員会

◆TPP交渉に関する請願
↓一部採択
(賛成11・反対2)
▽請願者 岩手県漁民組合
藏 徳平

▽紹介議員 木村 洋子
▽付託委員会 産業建設常任委員会(25年第4回定例会から継続審査)

【請願に対する賛成討論】
木村洋子議員
TPPへの参加により、町は漁業関係で特に大きな影響を受ける。医療関係でも国民皆保険制度を破綻させる。

決議

NPO問題の原因を指摘し、町への提言と議会の決意を示した決議を可決しました。

◆町民の信頼回復に全力で取り組むことを求める決議
↓原案可決(全員賛成)
※NPO問題に関する調査報告書を町民の皆さまに後日お配りします。

一般会計補正予算

今回の一般会計補正予算では、年度末までの予算執行の適正化のため28億8372万円増額し、

予算の総額を556億4598万円としました。
(全員賛成で可決)

住宅再建支援事業補助金に 2億4千万円追加

問 被災者住宅再建支援事業費補助金の申請見込み件数と申請済みの件数は。
鈴木健康福祉課長 10

0件の見込みに対して、8月末時点で63件の申請を受けている。これまでの申請件数の合計は315件である。



住宅再建が進んでいます（柳沢地区）

■その他の主な質疑 震災の記録を後世へ

震災記録誌（体験記集）
発刊業務委託料 450万円
問 記録誌の発刊時期と内容は。
豊間根総務課長 26年度

中に発刊し町内全世帯に配布したい。町民100人の体験記を掲載する。

災害時の停電に備えて

太陽光発電蓄電システム設置工事費等 4875万円
問 太陽光発電蓄電システム設置の目的と場所は。
倉本総務課主幹 停電時の電力供給が目的である。26年度は、災害時に避難場所となる船越防災センターと大浦漁村センターに設置する。

田の浜低地部の利用は

田の浜地区都市公園事業測量設計委託料 4100万円
問 委託の内容は。低地部利用の構想は。
阿部建設課長 田の浜地区

国土調査を追加で委託

地籍調査業務委託料 740万円
問 委託の内容は。
花坂用地課長 現在澁磯地区（大浦）の国土調査を進めており、追加で



利用方法の検討が待たれます
(田の浜地区低地部)

区の低地部は、町が買い取りした土地（町有地）と民有地と混在している。町有地と民有地をそれぞれまとめ、町有地は防災緑地や都市公園として利用したいと考えている。買い取りした土地の利用方法を検討するための委託である。

井戸設置の7割を補助

内野地区水道組合飲料水設備補助金 822万円
問 補助金の内容は。
佐々木上下水道課長 内野地区の水道組合が井戸を設置する際に要する経費の7割を補助する。以前から地域住民の要望を受け、協議を続けてきた。このたび地域住民から井戸設置の申し出があり、補助を行うこととした。

西川等の整備の一部をJRに委託

西川および境田排水路の整備に当たり、JR山田線と交差する区間の工事をJRに委託します。

■工事の概要

▽協定の期間 26年10月1日～27年9月30日
▽委託金額 1億5433万円

▽協定の相手方 東日本旅客鉄道株式会社 東北工事事務所（宮城県）

■主な質疑

問 西川の川底の高さが海面より低いのが、排水できるか。大雨や満潮を想定して設計したか。
阿部建設課長 既存の集落や周囲に造成される宅地の排水などの接続を考慮した。大雨や満潮も考慮している。

問 工事により通行止めになると思われるが、通行できる道路はあるか。
阿部建設課長 できるだけ支障がないように仮設道路をつくりたい。

阿部建設課長 できるだけ支障がないように仮設道路をつくりたい。

9月定例会 議決議案の主な内容

■家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例等の制定

子ども・子育て支援新制度において、子どもの教育・保育を行う施設などに関して国が定める基準に基づき3つの条例を制定しました。
(賛成13、反対0で可決)

■防災行政無線（固定系）施設改修工事の請負契約の締結

既設のアナログ屋外拡声子局44カ所をデジタル化します。工事完了後に残るアナログ子局は、オランダ島の1局のみとなります。

工 期：26年9月22日～27年3月20日

契約金額：2億1924万円

請負業者：株式会社 日立国際電気東北支社（宮城県）

(賛成13、反対0で可決)

■議会運営委員の選任

欠員となっていた議会運営委員に本木敏明議員（未来クラブ）を選任しました。

(賛成13、反対0で選任)

■固定資産評価審査委員会委員の選任同意

委員の任期満了に伴う選任に同意しました。

・貫洞 征功氏（再任） ・坂本 良一氏（新任）

(共に賛成13、反対0で同意)

■介護保険特別会計（事業勘定）補正予算

5957万円を増額し、予算の総額を16億7177万円としました。

(賛成13、反対0で可決)

臨時5回

第5回臨時会は、7月25日に開かれ、復興整備事業業務委託の変更協定の締結などの議案が提案され、全員賛成で原案のとおり可決しました。

■山田地区復興整備事業業務委託の変更協定の締結

25年第5回臨時会で可決し、独立行政法人都市再生機構（UR）に委託した業務に事業を追加しました。

▽追加した事業

国道45号周辺土地区画整理事業、西川改修事業

▽変更後の協定金額

302億6600万円
(76億800万円の増)

▽協定期間 31年3月31日まで（変更なし）

■船越・田の浜地区第1団地新設工事の請負変更契約の締結

復旧・復興工事の本格

化により資材価格・人件費などが高騰しているため、契約別記に基づく変更を行いました。

▽変更後の契約金額

9億875万円
(1267万円の増)

▽工期 28年3月31日まで（変更なし）

■船越・田の浜地区第2・5・8団地、浦の浜田の浜線新設工事の請負変更契約の締結

前項と同じ理由により変更を行いました。

▽変更後の契約金額

31億8213万円
(5121万円の増)

▽工期 28年3月31日まで（変更なし）



造成中の船越・田の浜地区第1団地

臨時6回

第6回臨時会は、8月19日に開かれ、大浦地区災害公営住宅の取得の契約などの議案が提案され、全員賛成で原案のとおり可決・承認しました。

■大浦第1団地災害公営住宅の取得の契約

▽建物の構造・戸数
平屋建て（2戸1）6戸
2階建て（2戸1）2戸
平屋建て（戸建）1戸

※いずれも木造
※2戸1の説明は7ページをご覧ください。

▽取得金額

3億151万円

■柳沢団地被災者向け公営住宅改修工事の請負契約の締結

▽工期 26年8月27日～27年3月16日

▽契約金額 5億1732万円

▽請負業者 奥井建設株式会社東北本社（山田町）

平成25年度決算…24年度に引き続き最大規模

復旧・復興の成果を認定

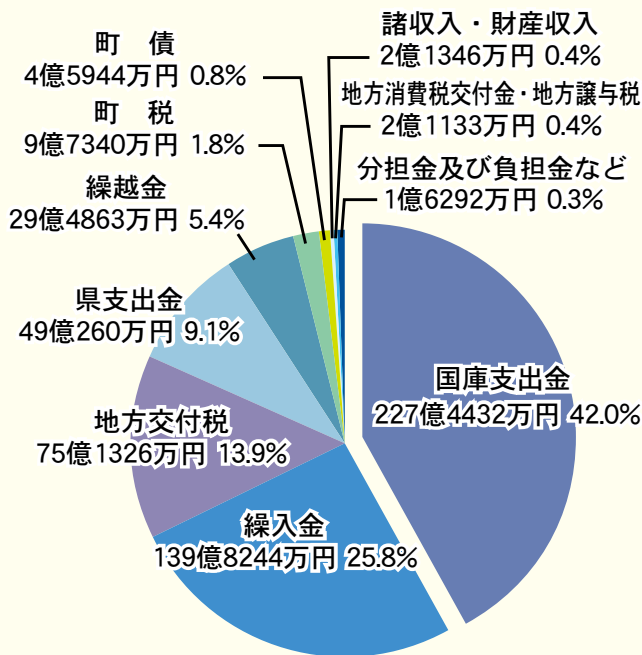
一般・特別会計歳出合計 563億円

決算特別委員会は、9月17日から19日まで町中央コミュニティセンターで開かれました。特別委員長に豊間根信委員を選出し、3日間にわたり一般会計・特別会計・水道事業会計の25年度決算について審議しました。復旧・復興や産業・福祉の課題など数多くの質問が出され、活発な議論が行われました。その審議の概要をお伝えします。

一般会計の決算額

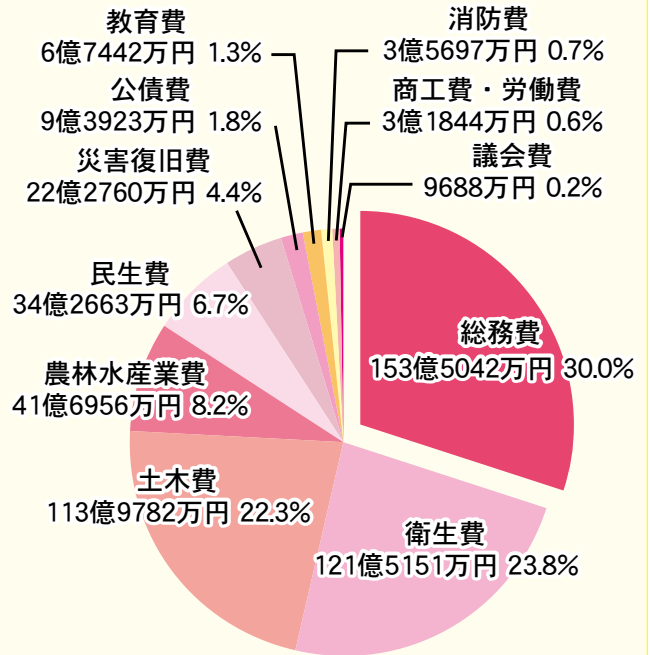
歳入 541億1186万円

(24年度決算額から34.7%減)



歳出 511億953万円

(24年度決算額から36.1%減)



※1万円未満切り捨て

【総務費】 一般事務費や、復興事業に使われる経費。22年度（震災前）決算額の約13倍

【衛生費】 がれき処理や各種検診などに使われる経費

【土木費】 防災集団移転促進事業や区画整理事業、道路の整備などに使われる経費

【農林水産業費】 農林水産業の復旧や復興に使われる経費

【民生費】 福祉の向上のために使われる経費

【災害復旧費】 災害復旧のために使われる経費

【公債費】 事業を行うために借りたお金の返済に充てる経費

【国庫・県支出金】 町が行う事業に対して国・県から補助されるお金

【繰入金】 積立金などから取り崩したお金など

【地方交付税】 町の財政力に応じて国から交付されるお金

【町債】 各種事業の財源に充てるため、国などから借りたお金

【地方譲与税】 国税として徴収した税が一定の割合で町に交付されるお金

復旧・復興

高台団地への道路勾配と部分供用の問題点は

問 高台住宅団地への取り付け道路の勾配はどの程度か。住宅団地の部分供用に問題はないか。

建設課 高台住宅団地への幹線道路は6%くらいの箇所もある。高台住宅団地の区画内はできる限り平らにしたい。

部分供用はブロックで区切り、上下水道を整備し、舗装して引き渡す。



施工中の織笠地区高台住宅団地

地盤改良は公費負担で

問 高台造成後、住宅建築での地盤改良が必要となった場合には公費での負担を。

建設課 復興庁と協議して検討していきたい。

高台住宅団地の敷地面積の決め方は

問 高台住宅団地の個々の敷地面積は市町村ごとに決めているのか。

復興推進課 国は100坪を限度とし、個人の資産形成を認めていない。

町では区画整理などの事業とのバランスを考慮し、50坪・70坪・100坪の3段階とした。

大浦の災害公営住宅、なぜ2戸1か

問 大浦地区の災害公営住宅（2戸1）（※注）は払い下げの際に屋根を切るようだが、建築基準法との兼ね合いは。

建設課 大浦地区の災害公営住宅は、集合タイプから検討が始まった。将来の払い下げを考慮して



大浦第1団地災害公営住宅イメージ図

2戸1とした。界壁部分でつないでいるので、その部分を切ることは問題ない。他地区は戸建てで検討している。

※注 2戸1 連続建て住宅の一つ。本来の連続建て住宅のように、住戸と住戸の間の界壁を共有せず、狭い間隔を置いてそれぞれの住戸に壁をつくっているもの。

産業

震災後の漁業従事者の推移は

問 震災後の漁業従事者数はどう推移しているか。労働力の不足をどのように補うのか。

水産商工課 組合員数は減っていないが、養殖業者は半減しており、平均年齢が50代である。

後継者育成を進めながら、外国人の就労も考えていく。

平成25年度各会計の決算額と採決結果

会計名		歳入	歳出	採決結果
一般会計		541億1186万円	511億953万円	賛成12、反対0
特別会計	国民健康保険特別会計	32億508万円	31億9220万円	〃
	後期高齢者医療特別会計	1億3374万円	1億3314万円	〃
	介護保険特別会計（事業勘定）	15億3516万円	14億2518万円	〃
	介護保険特別会計（サービス事業勘定）	477万円	356万円	〃
	簡易水道事業特別会計	8700万円	6732万円	〃
	漁業集落排水処理事業特別会計	1億6215万円	1億6103万円	〃
	公共下水道事業特別会計	2億1745万円	2億1604万円	〃
水道事業会計	収益的収支	2億8375万円	2億2876万円	〃
	資本的収支	2859万円	9669万円	〃

※1万円未満切り捨て

共同店舗への出店希望の要因は

問 共同店舗への出店希望が減っているようにだが、賃貸料が高いためでは。

水産商工課 減っているのは確かであるが、事業者それぞれの判断である。店舗の借り上げ料は1カ月当たり4〜5千円/坪ほどで検討中である。

まちづくり協議会への出資は

問 商店街再建のためのまちづくり協議会の経営が不安である。町から出資しては。

水産商工課 民間の会社であるため、出資はできない。経営についての助言はしていきたい。

共同店舗に関する専門家の評価は

問 共同店舗の魅力について、国の専門家やコンサルタント業者の評価はどうか。

佐藤副町長 両者とも魅力が不十分とのことだつ

たが、核となるスーパーの移転が魅力付けになるとの判断だった。さらなる店舗数拡大に向け、引き続き商工会と共に取り組んでいく。

暮らし

町道補修工事の不用額は

問 町道の補修工事の要望に対し、予算がないとの回答がある中で決算に不用額が出ているのはなぜか。

建設課 26年2、3月の大雪により工事ができなかった分が不用額になっている。



早期の道路補修が望まれます

豪雨災害への備えは

問 豪雨災害による危険区域内の民家の数は。ハザードマップの作成予定は。

建設課 危険区域は町内に253カ所あるが、民家の数は把握していない。今後は土砂災害に特定したハザードマップを作っていく。

介護保険法改正に伴う町の方向性は

問 27年度以降の訪問介護・通所介護が介護保険制度から切り離しになるが、町の取り組み方は。

国保介護課 宮古管内では、29年4月からの実施を目指している。2年間で方向性を検討したい。

教育・子育て

放課後児童クラブの充実を

問 大浦地区、大沢地区に児童クラブを希望する声を聞くが。

健康福祉課 大浦は船越

を、大沢は北小児童クラブを利用して。小学校の空き教室の利用について検討が必要だが、課だけで判断できるものではなく、今後の課題である。



船越小学校放課後児童クラブ

保育所の入所状況は

問 地区ごとの保育所の入所状況は。充足率の今後の見込みは。

健康福祉課 大浦地区は人口が少ないため入所者は増えず、豊間根・山田第一保育所が定員以上の入所である。子ども・子育て支援制度により27年度以降、入所者は定員以下との規定があるため、定数を変えるなどの対策が必要になる。

学校図書費の増額を

問 25年度の学校図書費は小・中学校合わせて11校で総額50万円足らずであり、あまりにも少ない。増額しては。

学校教育課 図書費が十分でないことは認識している。当初予算で足りなければ補正予算で対応していきたい。



充実が望まれる学校図書

国保

国保税の収納率は

問 国保税の収納率・県との比較は。

税務課 現年分と滞納繰

り越し分を合わせて県平均は73・1%、本町は64・9%である。

収納率が低いのでは

問 収納率が低い要因は。

税務課 現年分は93%の収納率である。滞納繰り越し分により全体の収納率が下がっている。収入がなくても国保対象となる世帯員が世帯主に課税されるため、難しい状況である。家族で話し合い、計画性を持って納税するよう指導している。

一世帯の税額は

問 一世帯の税額はどの程度か。

税務課 一般被保険者の世帯が約12万円、退職者の世帯が約22万円である。

財政

予算・決算額の差は

問 当初予算と決算に200億円の差があるが、主な要因は。

企画財政課 支障物除去が早く終了したため、約150億円を減額した。

その他に代表的なものは、船越・田の浜地区の防災集団移転促進事業の36億円、山田地区の土地区画整理事業の22億円、大浦地区道路事業の16億円減額などである。25年度予算で減額し、26年度予算へ再度組み込んでいるものもある。



山田地区の復興事業

不納欠損の処理は

問 町税の不納欠損（※注）の人数と処理基準は。

税務課 580人で、東日本大震災で被災された方、住所があつても行方不明となつている人、納税義務者が死亡し、相続人がいない人である。

財産や生活状況など各種調査をし、徴収が難しいと判断されれば地方税法に基づき不納欠損処理をする。

※注 不納欠損

歳入徴収額を測定したものの、納税義務者が死亡し相続人がいないなどの理由で徴収が行えず、今後も徴収の見込みが立たないため、自治体はその調定の金額を消滅させること。

たばこ税増の要因は

問 たばこ税が約3割増えた要因は。

税務課 課税額で22%増となった。24年度から課税総額は変化がないが、県たばこ税の一部が町へ譲渡されて14%増えている。

る。

本数は震災前の98%まで回復した。復興事業関係者の需要が増えているのでは。



たばこ税も重要な財源です

NPO問題での県への返還金は

問 NPO問題での県への返還金（約1億6749万円）は町民の負担とならないか。

佐藤町長 県への返還金は議会の承認を得たものである。町民に負担を掛けないよう町の事業を推進していきたい。

緊急雇用事業の見通しは

問 27年度の緊急雇用の見通しは。事業終了時の再雇用の可能性は。

企画財政課 27年度までは継続すると思われる。事業所へは引き続き雇用をお願いしているが、離職者への説明会などを行う予定である。

現在は事業所の求人倍率が1を超えているため、今後については慎重に考えていく。

災害死亡弔慰金の支給件数は

問 災害死亡弔慰金の支給件数は。申請期限はあるか。

健康福祉課 25年度は21件支給した。26年度も災害関連死に関する申請が数件出ており、予算を計上している。申請期限の定めはない。

その他

柳沢の区画整理事業の現状と見通しは

問 柳沢土地区画整理事業の進行状況は。保留地販売の状況は。

建設課 高台造成で出土を利用して経費削減をしながら32年度完了を見込んでいる。

保留地は震災後の鑑定評価結果が震災前の約6割であり、その価格で販売している。



柳沢地区土地区画整理事業

森林の維持管理に補助金を

問 宮古市では森林の維持管理に補助金を出しているが、本町でも補助金支給を考えてはどうか。

農林課 宮古市の補助は把握している。この場では実施の有無については明言できないが、今後のあり方について研究させてもらいたい。

JR山田線の協議の進展は

問 JR山田線について、大槌町・宮古市との協議は進んでいるか。

佐藤町長 釜石市も交えて何度か話し合いをしている。8月7日の沿線首长会議で、三鉄移管は大きな選択肢の一つとの合意をした。そこをスタートラインとして県がJRと交渉することとなるが、報告はまだ来ていない。諸条件の提案がなされないうちは進展はない。

一般質問 9人が登壇

町の考えを聞く



一般質問とは、議員が町の行財政全般にわたり、事務の執行状況や将来に対する方針などについて所信を聞き、報告や説明を求め疑問点をたずねることです。

9月定例会では9人の議員が一般質問を行いました。掲載している質問は、紙面の関係から内容を要約しています。

質疑全文を記録した会議録は、12月下旬ころから役場5階の議会事務局にて閲覧可能となる予定です。

◆本木 敏明 議員・・・P11

- ①NPO問題 国の会計検査が入ったか
- ②役場内の意思疎通が不十分
- ③災害公営住宅建設の遅れは

◆尾形 英明 議員・・・P12

- ①固定資産税の課税状況と軽減措置は
- ②道路維持管理の充実を
- ③企業誘致 土地開発公社設立を

◆山崎 泰昌 議員・・・P13

- ①水産業 労働力不足の対策は

◆田村 剛一 議員・・・P14

- ①復興のモデルになる町づくりを
- ②NPO裁判の現状を町民に
- ③児童・生徒の最近の動向は

◆阿部 幸一 議員・・・P15

- ①柳沢団地への優先入居は
- ②荒川地区農地区画整理の現状は

◆阿部 吉衛 議員・・・P16

- ①町民と職員が一体となって復興を
- ②立ち枯れ・倒木の撤去を
- ③三陸やまだ漁協への支援策は

◆木村 洋子 議員・・・P17

- ①子どもの医療費助成制度の拡充は
- ②「災害で孤立しない町づくり」は

◆黒沢 一成 議員・・・P18

- ①鉄路復旧、将来の負担では
- ②豪雨対策 沢の排水管は余裕あるか

◆豊間根 信 議員・・・P19

- ①豪雨対策 土砂災害危険場所等への対応は
- ②官民協働の展望は
- ③山田線の今後の方向性は

※ここに掲載している項目は主な質問項目です。
その他の質問項目は各ページに掲載しています。



本木敏明議員
(未来クラブ)

NPO問題

国の会計検査が入ったか

明言は避けたい

問 一部の新聞報道によると国の会計検査院の实地検査が行われたとのことであるが、その検査目的と内容を説明されたか。

佐藤町長 会計検査院では、検査の適正な実施等に支障を来す恐れがある場合や未成熟な情報が混乱を生じさせる恐れがある場合は、問い合わせに応じない方針である。

問 問い合わせなどに応じて内容を示すと、新たな行政責任が生じては困るので門前払いということか。

上林企画財政課長 会計検査院は検査中の内容については公開・公表しないという立場であり、本町としてもそれらを尊重していく。

問 NPOに対する監査

は県・町・さらに各担当課で行い、いわば三重チェックであった。それでも不正を見つけられなかったのは監査の仕方の問題があったからではないのか。

甲斐谷副町長 町の監査は性善説的目線で行ったと思う。NPOは町の支援に尽力していた事実もあり、不適正な経理を見抜けなかったのでは。

問 町はNPOに問題点を指摘した際、返ってきた答えを十分に確認せず、全部うのみにした。こうしたことが問題を大きくした原因の一つではないか。

甲斐谷副町長 事実をきちっと検証しきれなかった。そして、向こうの虚偽の報告を暴けなかったことはあるかもしれない。その辺のことが今裁判で問われている。

役場内の意思疎通が不十分

嚴重に指導していく

問 各課間の連絡の不十分さを指摘してきた中で、7月22日と9月2日の2回、低地部の区画整理事業の説明会が行われた。そこで両日にわたり役場の現職課長が自分の土地の買収について質問を繰り返していた。これ

こそ以前から指摘してきた意思疎通の足りなさを表し、町民に役場に対する不信を生ませたと思うが。
佐藤町長 いくら個人の立場での質問とはいえ、町民に誤解を招くような言動は慎むよう嚴重に注意し、指導していきたい。

災害公営住宅建設の遅れは

用地取得が難航している

問 町長の選挙公約の大きな一つに住宅再建があり、そのための用地確保は新たな手法で実現していくとのことであった。しかし山田地区の災害公営住宅の完成予定が28年度から2年遅れる発表があった。町長任期の折り返しを過ぎたが、どのように対応するのか。

佐藤町長 災害公営住宅の遅れの要因は煩雑な相続の手続きが用地取得を困難にしている面もあるが、早期の実現に全力で取り組んでいきたい。



入居が始まった県営豊間根アパート

その他の質問

- ◆ 町長のリーダーシップが足りない
- ◆ 副町長2人制の成果が見えない
- ◆ 不十分な町民との合意形成
- ◆ どうする、地元の雇用拡大
- ◆ 若年層の定住人口を増やせ
- ◆ 女性の子育ての環境整備を



尾形英明議員
(新 生 会)

固定資産税の課税状況と 軽減措置は

徴収率は97.7%

問

①震災後、固定資産税の軽減措置の対象となった土地について、現在の課税および収納状況は。

②防火水槽用地やマレットゴルフ場、ゲートボール場用地などの土地の無料提供者に対し、固定資産税の減免がでないか。

佐藤町長

①震災で被害を受けた土地に課税免除(約228万平方メートル、約7300万円)や2分の1減額課税(約42万平方メートル、約600万円)を実施している。25年度の固定資産税の総額の徴収率は、97.7%となっている。

②町が個人から無償貸与を受けている土地については、町税条例による減免対象となること



防火水槽用地の税軽減が期待されます

から、防火水槽用地については軽減する方向で進めていく。

町が借用していないマレットゴルフ場やゲートボール場等の減免について条例に定めることは非常に難しいと考える。

問

①町内の多くの道路に雨水がたまったり、工事関係大型車両によって道路が沈んだり壊れたりしている。状況を早急に調査し、補修を願う。

道路維持管理の充実を

現在の係で対応

②職員が日々巡回し、速やかに対応できるパトロール車を備えた専門の部署を設ける考えは。

①町道の路面の補修は、職員による定期的な巡回により状況の把握に努め、早急に対応できるようにしている。

②巡回を専門に行う部署の新設は考えていない。町道の適切な維持管理に努め、現在の係で対応していく。

企業誘致

土地開発公社設立を

町の財政状況では困難

問 企業誘致における用地の調達方法について、町で土地開発公社を設立して公社が買収から造成まで行い、企業に売り渡すことで地価安定を図ることができ、企業も進出しやすいと思うが。

佐藤町長 公社等による用地の先行取得が一般的

な企業誘致の施策である。以前から慎重に議論してきたが、多額の財政負担を伴うことから、現在の財政状況では設立は難しい。

町では企業誘致の交渉がまとまってから立地に合わせた造成に対応していきたい。

労働力不足の対策は

ソフト面で支援

問 21年度と比べ、海面・養殖・採捕漁業など、全てが元には戻っていない。以前の仕事が復旧すれば良かった時期は過ぎたと考えているが、町の見解は。

佐藤町長 各種施設が復旧しており、今後は水産物の付加価値向上、新たな養殖品目の導入支援、山田、船越両魚市場に水揚げした漁業者への水揚奨励金などのソフト面の支援を検討する。

入札が全て不調になり、改修できていないという。今のやり方では、先が見えないのでは。

甲斐谷水産商工課長 公共事業なので、入札や随意契約を行わなければならず応札者を待つてい

る。漁業生産活動に支障を来していることは認識している。そのため、現状維持や使える場所を広げるため、応急的処置を行う準備をしている。
問 漁業者1人当たりの生産額が元には戻っていない。2〜3年後の生産額を向上させるため、知

識と経験を持つ高齢の漁業者の手足となってくれる労働力を確保すれば、生産額向上につながるのではないかと。各業種でも労働力不足が顕在化していると考えるが。

甲斐谷水産商工課長 確かに労働人口不足であり、それを補わなければならない。町に移住してもらうか、外国人労働者の雇用なのか、各種業界と話す必要がある。
問 外国人労働者を受け入れる場合、各企業、個人漁業者単独では管理面が非常に難しい。行政が

主体となって管理団体などを立ち上げることは可能か。また国、県には支援はないのか。

甲斐谷水産商工課長 町単独での事業としては難しいが、他の市町村では協議会などを立ち上げ運営している例もあると聞いているので、今後調べ

る。
甲斐谷副町長 外国人研修制度は国の制度であり、重要な課題と認識しており、国とも相談しながら検討したい。



早期復旧が待たれる小谷島漁港



山崎泰昌議員
(親交クラブ)

その他の質問

◆町づくりには子育て支援や教育も含めて考えるべきでは

◆防災集団移転地の早期買い取り完了を
◆貧困に戸惑う家庭の増加
県民に伝えるべきは



田村剛一議員
(未来クラブ)

復興のモデルになる町づくりを

復興第一の町づくりを進める

問 本町が復興のモデルになるような町づくりを進めてもらいたい。

① 何かで日本一を目指す町づくり構想はないか。

② 特産品開発と関連したふるさと納税の拡充計画は。

③ 展望台を兼ねた避難タワー建設の計画はどうか。

④ 例えばカキの道といった町づくり構想はないか。

佐藤町長

① 町では「みんなで取り戻す、人の笑顔、元気な産業、碧海とともに暮らす町」を目指して、復興第一の町づくりを進めている。日本一を目指す構想は持っていない。

② 国の制度改正の動きがあるので、その動向な

どを見て検討したい。

③ 展望所および展望台を主目的とした施設の計画はないが、駅前商業集積エリアに観光・交流の拠点となる施設を造り、その屋上を利用した展望デッキの構

想がある。

④ カキロードのような道を新たに建設する構想はないが、商業集積エリア内の道路について、本町の特色を表現するネーミングとしていと考えている。

NPO裁判の現状を町民に

公表できる段階ではない

問 NPO問題に関心を持つ町民は多い。

① 裁判の進行状況はどうなっているか。

② 和解の話もあると聞か、その対応は。

③ 裁判の現状を広報を通じて町民に知らせては。

佐藤町長

① 損害賠償請求事件は口頭弁論や論点整理が行われている。刑事事件については、井上ゆかり、幸子被告2人に懲役1年6カ月の実刑判

決が言い渡された。岡田元代表等の裁判は現在進行中である。

② 御蔵の湯について和解勧告の提案があった。これに応じるかは、内容を精査した上で議会に諮りたい。

③ 民事事件は、論点整理が進まず公表できる段階ではない。

豊間根総務課長

③ 刑事事件は、新聞で報じられているくらいの情報しかない。

児童・生徒の最近の動向は

大きな変化はない

問 山田の未来を背負う子どもたちの健全育成の視点から次のことについて問う。

① 高校再編成計画について町の考えと対応

② 児童生徒の最近の動向

③ 学力の定着度

④ 児童虐待の実態

佐々木教育長

① 山田高校の存在意義について強く訴えていく。

② 児童生徒の動向については大きな変化はない。

③ 小学校はほぼ全国平均並み。中学校は全国平均を下回っているが、その差は縮まってきている。

④ これまでに大きな報告は受けていない。

鈴木健康福祉課長

④ 虐待として対策を講じた例は2件ある。



スポーツで実績を上げている山田高校

その他の質問

◆ 会計検査への対応について

◆ 住宅アンケート結果の公表を

◆ 災害公営住宅の建設について

◆ 人口減少と担い手確保について

◆ 水産業・農業の現状はどうか

柳沢団地への優先入居は

対象を検討中



阿部幸一議員
(政和会)

問 柳沢団地被災者向け公営住宅完成後、入居者の募集となる。A棟、B棟、C棟とあり、C棟は4階建てでエレベーターがある。C棟については高齢者や弱者の方を優先的に入居させてはどうか。

とすることで現在検討している。

問 高齢者や弱者、要介護度3〜5の要介護者などを優先入居することは歓迎する。

A棟、B棟にはエレベーターがない。今回復興交付金で3力所整備するわけだが、A棟、B棟は原状に戻すということから、エレベーターの追加はできないのか。

阿部建設課長 原状回復というところで、復興庁からはエレベーターの追加は認められなかった。



施工中の柳沢団地被災者向け公営住宅

荒川地区農地区画整理の現状は

事業実施に至っていない

問 荒川地区農地区画整理事業は現在どのような状況にあるのか。必ず整備するということなのか、現状維持なのか。

佐藤町長 それぞれの事情により現状維持を主張する農家の同意が得られず、事業の実施には至っていない。このことから土地改良区では、去る7月10日に荒川地区の農地区画整理の概要について改めて全体説明会を開催し、理解を求めてきた。

町は合意形成に向け、土地改良区、関係機関と一体となり理解を求めていく。

問 反対者の立場を考えると、やめるのも一つの判断と思うがどうか。

佐藤農林課長 事業実施の有無については、最終的に合意が得られない場合、事業主体である土地改良区や県と協議の上、判断しなければならぬ。



阿部吉衛議員
(新 生 会)

立ち枯れ・倒木の撤去を

予算を見ながら処理

問 オランダ島の砂浜に漂流物が流れ着いており、8月17日にボランティアの協力を得て清掃を実施した。その際に目に付いたのが、倒木と枯れ木等である。養殖いかだや航行船舶に被害を与えるのではと、心の絆の会が8月24日に撤去作業を行った。今後の対策を示されたい。

佐藤町長 去る8月17日に清掃奉仕活動、その後に倒木、枯れ木の撤去作業を行っていただいた。ボランティアの皆さんには、心から感謝申し上げます。

問 三陸やまだ漁業協同組合のことしの水揚げ高が振るわないと聞く。特にことしはサケの回帰が少ない予想が出ている。今後厳しさを増すと考

現在、32年度までを計画期間とする東日本大震災復興再生計画を見直しており、経営の早期安定に向けて取り組んでいる。推移を注視していきたいので、現時点では支援策は考えていない。

現時点では考えていない

三陸やまだ漁協への支援策は

町民と職員が 一体となって復興を

今こそ職員の頑張りが必要

問 現在職員が少ない中、仕事量は大変多くなっていると聞く。職員の頑張りがなければ復興等は進まないと考えます。私は職員のやる気が出るように応援していきたいし、そのことが復興につながると思う。

議会議長 議会としても意見・提言のみでなく、まずは町民の負託に応えることが一番必要と考えるが町長はどうか。

佐藤町長 議員の考えと同様に今こそ職員の頑張りが必要と考えている。ぜひ議員の立場から、やる気が出るような指導をお願いしたい。そのことにより、町民の負託に応えたいと考えている。



立ち枯れ・倒木が目立つオランダ島

佐藤町長 三陸やまだ漁協は、単年度決算において震災後3期連続で黒字を計上しているが、多額の累積欠損金を抱え、依然厳しい経営状況となっている。

子どもの医療費助成制度の拡充は

拡充を含め検討する

問 子どもの貧困問題がクローズアップされているが、被災地においてはさらに深刻と考える。子どもたちの健康を守るため、お金を心配せずに医療機関を受診することができ「現物給付方式」(窓口での医療費負担なし)と助成対象年齢の拡充が必要と考える。町の考えは。

佐藤町長 医療費助成制度の現物給付方式を取り入れた場合、国民健康保険に対する国庫支出金が含まれ検討していく。

減額措置されることから、そのような考えはない。助成対象年齢の拡充は、新たな子ども・子育て支援制度など各種施策の動向を注視しながら検討していく。

問 子どもの医療費助成は、本町は就学前までであるが、近隣市町村は小・中・高校卒業までの助成となっている。本町も他市町村と肩を並べる程度の助成をすべきでは。

菊池国保介護課長 拡充を含め検討していく。

「災害で孤立しない町づくり」は

防災計画を適切に進める

問 東日本大震災の津波によって大浦・小谷鳥地区は道路が寸断され孤立状態となった。「災害で孤立しない町づくり」が重要と考えるが、同地区の防災計画について問う。

① 町道長林大浦線は宮古水産高校実習場裏手の

道路など、津波をかぶった所をどのように改良していくのか。

② 火災に備え、水利の確保と簡易ポンプの高台移転地域への設置を考えては。

③ 道路の寸断により病人やけが人を運べなかった状況があった。高台の広場などにヘリポートを設置し、住民の命を守るべきでは。

それ以外の区間は、大きな被害がなかったことから改良する計画はない。

② 水利の確保は、各地区で消防力の基準どおりに適切に進めている。軽可搬ポンプは9月中旬に第3分団婦人消防協力隊に整備し、配属先は第3分団屯所を予定している。

③ 山田町地域防災計画では、災害発生時に防災ヘリコプターによる災害応急対策活動等を実施することとし、離発着場所の確保と安全対策を整えることになっている。

佐藤町長 ①がれきにより通行止めとなった長林大浦線は、浦の浜地区から船越家族旅行村芝生広場までの区間を山側に変更する改良計画になっている。

その他の質問

◆ 震災直後の旧山田病院(八幡町)の利活用は適切だったか



震災時、通行不能になった宮古水産高校実習場付近



黒沢一成議員
(未来クラブ)

鉄道復旧、将来の負担では

急激な負担増は受け入れられない

問 本町を含めた沿線市町、県は鉄道の復旧を目指しているが、通勤には車を利用するのが一般的。主に公共交通を利用する学生、高齢者には停留所が多く、徒歩での移動が少なく、本数が多いバスの方が利用しやすいのでは。

佐藤町長 鉄道とバス路線には、それぞれの役割がある。鉄道は定時性、速達性、大量輸送、そして安全性の面で優位。被災前と同様に鉄道が復旧され、バス路線は堅持されることを目指す。

問 利用促進の手立てはあるのか。将来的に自治体にとって負担にならないのか。

佐藤町長 県・沿線4市町・JR・学識経験者で「利用促進検討会議」を組織している。それぞれがアイデアを持ち寄り、利用者アンケートなども実施して検討を重ねたが、実効性が見込める手立ては難しいのが実情。

鉄道復旧を目指し、それを維持していくため、町民のマイレール意識熟成を図っていききたい。鉄道が復旧された場合、運営をどこが担うにせよ、将来的には町の負担は避けられないと考えられるが、急激な負担増は受け入れられない。



運休が続くJR山田線（織笠地区）

豪雨対策

沢の排水管は余裕あるか

流量を20%増しで設計

問 豪雨災害が年々多くなっている。本町でも、いつ起こってもおかしくない。あらかじめできる対策は排水環境を良くすることである。

一方、復興のため、高台団地・道路の造成、町中のかさ上げを行っている。そこで問うが、

- ① 土木設計において使う雨量のデータはいつのものか。
- ② 西川は断面積を倍にするようだが、境田の沢の排水は。
- ③ 高台道路を横切る沢の排水管の口径は余裕がある設計をしているか。
- ④ 高台の造成地、かさ上げ地は降雨の排水が心配ない設計となっているか。

配ない設計となっているか。

⑤ 船越駅南側の沢の排水管に余裕がないと地区住民は心配しているが、改良できないか。

- ① 岩手県などが作成している最新のデータを使用している。
- ② 高さ1・5メートル、幅1・2メートルであり、ほぼ現況と同じ断面である。
- ③ 流量を20%割り増しして設計している。
- ④ スムーズに流れるように設計している。
- ⑤ 過去の災害の有無など、現地の状況を確認して判断する。

その他の質問

- ◆ 振り込め詐欺の状況は
- ◆ 支援の記録をまひのり



豊間根信議員
(政和会)

豪雨対策

土砂災害危険場所等への対応は

早急にマップ配布へ

問 ゲリラ豪雨や土砂崩れなど異常気象による局地的大被害が全国各地で相次いでいる。広島市をはじめとして各地域で多くの尊い命が、そして築き上げてきたコミュニティが一瞬にして失われた。

本町における多くの危険区域、そして仮設住宅地・高台移転地等の現状と対応は。

阿部建設課長 ハード整備からソフト面での対応、避難するという施策に変わってきている。21年に町内各地域で説明会を開催し、町のホームページに掲載した。

倉本総務課主幹 土砂災害について広報・チラシなどで現在の状況を知らせていくことを検討している。26年度中には避難経路等を計画したい。

問 ネットを見ることのできな人もあるが。

阿部建設課長 ネットを見られない人もいるため、ハザードマップの作成、配布を検討し、早急に算化を目指していく。

問 以前から提案しているが、携帯・スマホなどのSNSを利用し、双方向の情報伝達、収集の手段を検討しては。

豊間根総務課長 各課間で必要な地図情報を共有できるようにし、双方向での情報収集に関する提案について、ICT町づくりと合わせて検討していきたい。

官民協働の展望は

課題解決へ共に力を合わせていく

問 復興加速の年度としてインフラの復興は徐々に形を押し始め、産業振興をはじめとしてあらゆる対応が総体的に求められている。

町づくりは人づくりである。より開かれた住民協働が求められている。

町の展望・取り組みについて問う。

佐藤町長 今後の町づくりのパートナーとして、共に地域の課題解決に取り組んでいく。

問 プレハブ等の移動・解体に当たり、郷土芸能団体や、やる気のある団

体等へ活動拠点として提供しては。

甲斐谷水産商工課長 かさ上げをしない地域において空きプレハブ等が出てくるようであれば、予算担当と相談し有効利用策を考えたい。

山田線の今後の方向性は

JRの対応待ち

問 町の町負担金などについて明らかにされれば、方針を定めていく。

問 町としてはJR東日本による鉄道の復旧を第一に掲げてきたはずだが、マスコミ等においては三鉄移管受け入れの方向性とのニュアンスで報道されている。今後の方向性について問う。

◆ 私道整備補助の拡充を

◆ 山田型復興住宅の進捗状況はどうか

◆ 仮設住宅および生活環境への対応を

◆ 町民に寄り添う生活支援体制を

土砂災害危険箇所等のお知らせについて

平成26年8月に発生した広島市の大規模な土砂災害では、甚大な被害が発生し、多くの尊い命が失われました。

近年、局地的な豪雨による災害が頻発しており、町内にも土砂災害の被害が発生するおそれのある土砂災害危険箇所が多数存在しておりますので、いざというときに備えて、地域の災害の特性を知っておくことはとても大切です。

山田町には、土砂災害危険箇所が253箇所あります。

いざというときに備えて、お住まいの場所が土砂災害警戒区域であるか、確認しておきましょう。

土砂災害警戒区域の確認方法

○ 岩手県国土整備部 砂防災害調査ホームページ

URL: <http://www.pref.iwate.jp/kansensabou/sabou/006544.html>

○ 役場ホームページ

URL: http://www.town.yamada.iwate.jp/06_bousai/doshinsaijg1_map.html

○ 役場問い合わせ 建設課土木チーム TEL:02-3111(内線 231)

土砂災害への備え

普段からテレビ等で流れるタイムリーな気象情報に注意するとともに、いざというときの避難経路、避難場所、連絡方法や非常持ち出し品などについて家族全員で話し合うなど、災害に備えて準備を行いましょう。

【参考】災害時に町民がとるべき行動

○ 土砂災害の前兆現象

次のような現象を察知した場合は、土砂災害が直後に起こる可能性があります。直ちに周りの人と安全な場所へ避難し、役場や消防へ通報してください。

□ 土石流：山鳴り・地鳴りがする、雨が降り続けているのに川の水位が下がる

□ けがれ崩れ：川の泥れが濁り泥水が足ざりをはじめ、斜面から小石がバラバラ落ちてくる、地面にひび割れができる、斜面から水がみだり

○ 避難準備情報、避難勧告、避難指示が発令されたら

町からは、防災無線、緊急情報メール(エリアメール)等を通じて、避難情報を発表しますが、避難情報発表の有無に関わらず、危険を感じたら、直ちに自らの命を守る行動をしてください。

土砂災害危険区域お知らせのチラシ

問 町としてはJR東日本による鉄道の復旧を第一に掲げてきたはずだが、マスコミ等においては三鉄移管受け入れの方向性とのニュアンスで報道されている。今後の方向性について問う。

◆ 私道整備補助の拡充を

◆ 山田型復興住宅の進捗状況はどうか

◆ 仮設住宅および生活環境への対応を

◆ 町民に寄り添う生活支援体制を

皆さんの疑問に お答えします！

町議会議員には、条例に基づき報酬や期末手当が支給されています。議員報酬などについて問い合わせをいただくこともありますので、皆さんに理解を深めていただくためお知らせします。

報酬

毎月支給されます

区分	月額	年額
議長	28万円	336万円
副議長	23万1000円	277万2000円
議員	21万6000円	259万2000円

※政務活動費について

地方自治法に基づき、議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、会派または議員に対して支給することができることとされていますが、本町では支給していません。

期末手当

6月、12月に支給されます

区分	6月期	12月期
議長	1. 4月分	1. 55月分
副議長	〃	〃
議員	〃	〃

※報酬月額に表中の月数を掛けた額が支給されます

※議員年金について

地方議会議員年金制度は、平成23年6月1日をもって廃止されました。現在、議員の年金制度はありません。

議員の出欠状況

(第144号発行以降に開催された定例会、臨時会、決算特別委員会、常任委員会、議会広報編集特別委員会) ※紙面の関係から、活動の一部を抜粋して掲載しています。

日付・会議名等		議員名													
		木村 洋子	黒沢 一成	田村 剛一	阿部 吉衛	尾形 英明	豊間根 信	佐々木良一郎	坂本 正	山崎 泰昌	本木 敏明	阿部 幸一	吉川 淑子	稲川 勝憲	昆 暉雄
7月25日	第5回臨時会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
8月19日	第6回臨時会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9月10日 ～12日	第3回定例会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
10日	総務常任委員会	/	○	/	○	/	/	/	/	/	○	/	/	○	/
	教育民生常任委員会	○	/	○	/	/	/	/	/	○	/	○	/	/	/
	産業建設常任委員会	/	/	/	/	○	○	○	/	/	/	/	/	/	/
	議会広報編集特別委員会	○	○	/	/	○	/	/	○	○	○	/	/	/	/
9月17日 ～18日	決算特別委員会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◎
19日	決算特別委員会、第3回定例会	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○
26日	議会広報編集特別委員会	△	○	/	/	○	/	/	◇	欠	○	/	/	/	/
10月7日	議会広報編集特別委員会	○	○	/	/	/	/	欠	/	△	△	○	/	/	/
16日	議会広報編集特別委員会	○	○	/	/	/	/	欠	/	◇	○	○	/	/	/

□…公務欠席 ◇…病気（通院、入院等）欠席 欠…自己都合欠席 △…遅刻早退 /…委員外 ◎…委員外出席

▼今回の定例会は、皆さまご承知のとおり昨年に引き続き大型予算の執行状況を検証する議会となりました。この大型予算の結果がようやく皆さまの目に留まるようになりました▼日に日に山が削られ、かさ上げされていく町内を見て、少し安堵（あんど）した自分と、震災前の風景を思い出している自分とがいて、少し複雑な気持ちになります。皆さまはどうでしょうか▼山田はこれから一年の中で一番活気に溢れる時期に入ります。町内の祭りが終わり、朝晩の寒さが少しずつ感じられるとサケ漁、アワビ漁の到来です。「漁業の町山田」にとって、町勢を左右する季節です。浜が活気づき、水産業に関わる人々が忙しく働く姿を早く見たいものです▼健康で働くには体調管理が必要です。季節の変わり目で難しいですが、皆さま、ご自愛ください。（山崎）

あ
と
が
き

◆発行責任者
議長 昆 暉雄
◆議会広報編集特別委員会
委員長 黒 沢 一 成
副委員長 山 崎 泰 一
委員 木 本 敏 明
委員 尾 形 英 明
委員 坂 本 正 明
委員 山 本 明 子
委員 山 本 明 子
委員 山 本 明 子